

2021年8月19日

株式会社アスコエパートナーズ

山口県の「支援制度情報のベース・レジストリ化」に向けた取り組みを支援 弊社にてデータコンテンツの構造設計を実施しました

株式会社アスコエパートナーズ（本社：東京都港区 代表取締役社長：安井 秀行 以下アスコエ）は、このたび山口県の支援制度情報のデータコンテンツを整理し、内閣官房より提供されている「行政サービス・データ連携モデル」などを参考に、その構造設計を行いました。本件では、アスコエが保持している支援制度データの相互互換性を保つ技術と、利用者視点での情報整理ノウハウを活用いたしました。

■背景

欧州、米国をはじめとする世界各国においてデータを活用した成長戦略が展開されています。こうした世界情勢を受け、国内においてもデジタル社会の実現に向けて包括的なデータ戦略の検討が進められており、データ標準化やデータ連携基盤の整備などについての議論がなされています。今秋にはデジタル庁が創設され、デジタル社会実現に向けた動きが加速しています。我が国では、支援制度情報のベース・レジストリとして、中小企業庁が管轄する「ミラサポ plus 制度ナビ（以下、制度ナビ）」が指定されており、各府省庁、及び都道府県による事業者向けの支援制度情報の登録が進んでいます。その一方で、二重管理の手間の問題なども指摘されており、都道府県側が保有する支援制度のデータとどのように連携していくかが今後の焦点の一つとなっています。

■山口県の取り組み

山口県では、デジタル社会実現に向けた取り組みとして、独自のベース・レジストリ構築を進めています。支援制度情報のベース・レジストリを整備することによって、オープンデータとして民間に提供するほか、国の施策である制度ナビへのデータ登録にも利活用する計画です。

■アスコエ提供の技術とノウハウ

全国約 1,700 自治体の行政サービス情報を独自にデータベース化したノウハウと、ユニバーサルメニュー®を活用して利用者視点・サービス視点で制度情報を整理構造化するスキルを保有するアスコエは、「申請」単位ではなく、サービス利用者である市民、事業者が行う一連の「手続き」単位で情報を整理して再構成する提案を行いました。

また、国のベース・レジストリである制度ナビへの登録データと、山口県版ベース・レジストリに登録する情報の互換性を保つため、データを入力する項目を整理しました。制度データの表記についても、編集や活用の容易なルールをまとめて提供し、行政サービス情報のデータ化を支援しました。

アスコエは今後もデータの相互運用性を高めて、デジタルガバメントの実現を後押しする事業を積極的に展開してまいります。

【アスコエの提供サービス】

▼行政サービスと子育て世代をつなげる『子育てタウン』

<https://service.asukoe.co.jp/kosodatetown/>

▼役所窓口の3密を解消する『STOP 3密！申請トータルパッケージ』

<https://service.asukoe.co.jp/wincovid19support/>

▼「手続ナビ」「申請サポートプラス」

<https://service.asukoe.co.jp/naviform/>

▼地元のおトクな行政情報データベース『ジモトク』

<https://service.asukoe.co.jp/jimotoku/>

【会社概要】

- ・名称：株式会社アスコエパートナーズ
- ・代表取締役社長：安井 秀行
- ・設立日：2010年2月8日
- ・事業内容：ユニバーサルメニューによる行政サービス関連情報提供事業、ユニバーサルメニューに関するコンテンツ、データベース、サイト構築支援事業、行政関連広告事業